

調査レポート

2010年4～6月期のGDP(1次速報)予測

8月16日に公表予定の2010年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%(年率換算+1.6%)と、伸び率は鈍化するものの、5四半期連続でプラス成長は維持すると見込まれる。個人消費は政策効果の弱まりで小幅な伸びにとどまり、予算の大幅減額の影響で公共投資は大きく減少すると見込まれる。世界経済の回復を背景に輸出は堅調な増加が続くと見込まれるが、輸入の伸びが加速するため、外需による実質GDPの押し上げ効果は前期よりも小さくなる見通しである。設備投資は3四半期連続で小幅な増加が見込まれ、在庫投資も実質GDPの押し上げに寄与するだろう。総じてみると、経済対策の効果が薄らいでくるため内需の伸びは鈍化するものの、輸出の増加を背景に景気は回復基調を維持していることが示されるだろう。

名目GDPは前期比-0.3%(年率換算-1.0%)と小幅に減少したとみられる。GDPデフレーターは、国内物価の前年比下落幅が縮小していることを反映し、前年同期比-1.7%とマイナス幅が縮小すると見込まれる。

	2009年				2010年	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	-4.2	1.7	0.1	1.1	1.2	0.4
同(年率)	-15.8	6.9	0.4	4.6	5.0	1.6
同(前年同期比)	-8.9	-5.7	-5.2	-1.1	4.6	2.9
内需寄与度(*)	-3.5	-0.1	-0.2	0.4	0.6	0.0
個人消費	-1.2	1.0	0.6	0.7	0.4	0.1
住宅投資	-7.1	-9.8	-7.3	-2.6	0.4	0.4
設備投資	-9.7	-3.8	-2.1	1.1	0.6	0.9
民間在庫(*)	-1.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.1
政府最終消費	0.7	0.1	0.1	0.7	0.4	0.2
公共投資	3.8	7.5	-0.8	-0.9	-0.5	-7.6
外需寄与度(*)	-0.7	1.8	0.3	0.7	0.7	0.4
輸出	-24.8	10.1	8.6	5.8	6.9	7.3
輸入	-18.0	-3.5	5.7	1.0	2.3	5.6
名目GDP	-4.4	0.2	-0.3	0.3	1.3	-0.3
同(年率)	-16.5	0.8	-1.0	1.3	5.4	-1.0
同(前年同期比)	-8.6	-6.3	-5.8	-3.8	1.6	1.2
GDPデフレーター (前年同期比)	0.3	-0.6	-0.7	-2.8	-2.8	-1.7

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.1%）

雇用・所得環境は最悪期を脱したものの、新車購入への補助金支給などの経済対策による需要押し上げ効果が弱まってきたため、個人消費は小幅な伸びにとどまったとみられる。

住宅投資（前期比実質 + 0.4%）

住宅着工の緩やかな持ち直し傾向を反映し、住宅投資は小幅ながらも2四半期連続で増加したとみられる。

設備投資（前期比実質 + 0.9%）

企業の設備過剰感は依然として強いものの、生産の増加や企業収益の回復を受けて、設備投資は3四半期連続で小幅に増加したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.1%）

在庫調整は概ね完了し、在庫投資はGDP成長率に対して小幅なプラス寄与となったと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.2%）

高齢化などを背景に政府サービスに対する需要が増加基調にあるのに加え、高校授業料実質無償化による政府負担の増大もあって、政府最終消費支出は増加が続いたと考えられる。

公共投資（前期比実質 - 7.6%）

経済対策の効果が剥落したほか、今年度予算で公共事業関係費が大幅に減額された影響により、公共投資は大きく減少したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 + 0.4%、輸出：前期比実質 + 7.3%、輸入：同 + 5.6%）

アジア向けを中心に輸出は引き続き好調に推移したが、国内景気の回復などを受けて輸入の伸びが拡大したため、外需のGDP成長率に対する寄与度は+0.4%と前期より縮小したとみられる。

GDPデフレーター（前年同期比 - 1.7%）

前年比でみて、国内企業物価は上昇に転じ、消費者物価は下落幅が縮小する傾向にある。こうした動きを反映し、GDPデフレーターは前年同期比でマイナス幅が縮小する見込みである。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。